

施策5 安全で充実した学習環境を整備する  
 - 学習環境を整備する -

評価	A
----	---

取組3 1	県立学校の施設設備の整備		所属名	管理課			
達成目標	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
県立学校の耐震化率（棟数比）	83.8%	85.7%	88.2%	89.5%	91.1%		95.4%
県立学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4.9人	5.3人	5.7人	6.1人	調査中		
県立学校の校務用コンピュータの整備率	91.6%	96.0%	111.4%	111.3%	調査中		

※・教育用・校務用コンピュータの整備率は、平成22年度が目標年度(教育用3.6人、校務用100%)  
 ・県立学校の平成25年度までの耐震化率（棟数比）は、県立学校耐震改修計画に基づく予定数値

【取組結果】

- ①地域防災拠点校耐震化推進  
市町村の避難場所に指定されている県立学校の耐震改修工事を実施した。
- ②前橋高等養護学校伊勢崎分校施設整備  
普通教室棟の耐震改修工事にあわせてエレベーターを整備した。
- ③産業教育施設整備  
専門高校等における実験実習に必要な設備等を整備した。
- ④緊急情報セキュリティ対策  
老朽化により、十分なセキュリティ対策が取れないコンピュータの更新を行った。

結果・成果を示す実績値	H 2 3	実績値の推移（過去3年間）
耐震改修工事実施校棟数	10棟	H20：10棟、H21：17棟 H22：11棟
教育用コンピュータ整備数	1,020台	H20：432台、H21：1,064台、H22：22台
校務用コンピュータ整備数	461台	H20：258台、H21：810台、H21：317台

【成果】

- ・地域防災拠点校のうち耐震性の低い施設については、耐震改修工事が順調に進んでいる。
- ・産業教育設備の整備により、社会の変化に対応した教育展開を可能とする環境づくりが進んだ。
- ・老朽化したコンピュータの更新により、情報セキュリティ対策に対応可能な割合が増加した。

【課題・対応】

- ・県立学校の耐震化率は平成24年4月1日現在91.1%であり、老朽化、耐震化工事が未実施の学校施設も多数あることから、今後も計画的に推進する。
- ・コンピュータの基本ソフトWindows XPは平成26年にサポートが終了する予定であり、県立学校で使用している半数のコンピュータはセキュリティ対策がとれなくなる。情報漏洩等の危険性を回避するため計画的なコンピュータの整備が必要である。
- ・産業教育設備のうち33%が導入後20年を経過している。老朽化等の理由により、実習ができない設備を計画的に更新していく必要がある。
- ・学校施設全体の長寿命化を図るため、大規模な改修工事を計画的に進めていく必要がある。

評価	B
----	---

取組32	修学の支援	所属名	管理課					
達成目標		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25

勉学の意欲のある者が、経済的理由で修学が困難とならないよう支援を継続

**【取組結果】**

幼児・児童・生徒・学生の修学を支援するため、幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校・大学等の各段階で各種施策を実施している。

基本計画の記載事業の名称	概要	平成23年度実績		
		対象(人)	金額(千円)	
幼稚園 幼稚園就園奨励費補助(国庫補助事業)	幼稚園教育の振興と保護者の経済的負担を軽減するため、その家庭の所得状況に応じて保育料等の一部を補助する。	13,585	302,572	
小中学校 要保護・準要保護児童生徒就学援助(国庫補助事業ほか)	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により修学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等、学校給食費及び医療費などの援助を行う。	学用品費等	10,984	340,246
		学校給食費	10,249	463,057
		医療費	88	1,776
へき地児童生徒援助費等補助(国庫補助事業)	へき地等における義務教育の円滑な実施に資するため、児童生徒の通学条件の緩和のためのスクールバス購入、遠距離通学費及び保健管理費(健康診断)等の援助を行う。	1市3町村	10,174	
高等学校 群馬県教育文化事業団高等学校等奨学金貸与	学力等に優れた生徒で経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に奨学金を貸与する。	276	78,400	
定時制通信制高等学校教科書学習書給与費補助	定時制・通信制高校の生徒で、授業料減免に該当する有職者に対して、教科書等購入に要する経費を補助する。	138	911	

結果・成果を示す実績値(対象人員)	H23	実績値の推移(過去3年間)
幼稚園就園奨励費補助	13,585人	H20:12,907人、H21:13,394人、H22:12,816人
要保護・準要保護児童生徒就学援助(学用品費等)	10,984人	H20:10,202人、H21:10,744人、H22:11,055人
群馬県教育文化事業団高等学校等奨学金貸与	276人	H20:277人、H21:299人、H22:298人
(高校教育課) 高等学校定時制課程修学奨励金貸与	11人	H20:6人、H21:12人、H22:8人

**【成果】**

経済・雇用情勢の変化等に応じ、適宜適切に制度の見直しを図りつつ、周知による制度利用の促進を図り、就学(園)の機会の確保に努めた。

**【課題・対応】**

- ・修学支援が必要な児童・生徒・学生等全てが、何らかの支援を受けられるようにすること。
- ・高校においては、奨学金制度等の周知を図ること。また、県立高校授業料無償化に伴い、関連する一部の修学支援策の運用を見直したので、その適切な運用及び周知を図ること。

施策5 安全で充実した学習環境を整備する。  
 ー 児童生徒の安全と安心を確保する ー

評価	B
----	---

取組33	学校の安全確保と安全教育		所属名	スポーツ健康課			
達成目標 ※H25は目標年度の状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
学校安全計画策定率	86.9%	92.8%	98.4%	99.1%	調査集計中		100%
学校独自の危機管理マニュアル作成率	94.2%	94.0%	93.9%	94.9%	調査集計中		100%
教職員を対象とした研修・防犯教室などの実施率	84.6%	83.6%	81.4%	83.7%	調査集計中		90%
児童生徒を対象とした研修・防犯教室などの実施率	84.4%	82.9%	84.3%	86.9%	調査集計中		90%
学校、家庭や地域関係機関等との情報交換や協力要請のための会議の開催	81.5%	80.1%	82.3%	82.1%	調査集計中		90%

**【取組結果】**

- ① 県立学校に対し、学校安全巡回点検を実施し、危機管理マニュアルの作成と定期的な見直しを図るよう指導した。
- ② 学校の安全管理の取組状況調査を実施し、各学校における安全管理の実態把握に努めた。
- ③ 小・中の学校安全研究協議会において、学校安全計画作成の際の留意点について指導した。
- ④ 各教育事務所毎にスクールセイフティー推進事業を実施し、学校、家庭、警察、地域等との連携・協力の必要性について周知した。
- ⑤ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業において、スクールガードリーダーを県内の小学校に配置し、地域のボランティアを活用した防犯体制の整備に努めた。
- ⑥ 「東日本大震災に係る各学校園における取組状況調査」を実施し、各学校における課題等を踏まえ、平成21年に群馬県で作成した学校災害対応マニュアルについて、見直しをおこなった。

結果・成果を示す実績値	H23	実績値の推移（過去5年間）
スクールガードリーダー数	6人	H18：13人 H19：26人 H20：23人 H21：20人 H22：6人

**【成果】**

- ・学校安全計画については、ただ作成を求めるだけでなく、小中高それぞれの学校安全担当者を対象とした学校安全研究協議会や、県立学校への学校安全巡回点検において、内容や活用等について指導を行ったため、各学校の実態に応じた適切な学校安全計画の作成が行われつつある。
- ・スクールガードリーダーの配置は、23年度で7年目を迎える。平成23年度は、希望する県内4市町村において、計画的な巡回指導が行われており、学校の安全確保に成果をあげている。

**【課題・対応】**

- ・東日本大震災の課題等を踏まえ、群馬県で作成した学校災害対応マニュアルについて、見直しをおこない、改定版を作成した（平成24年5月各学校に配付済み）。今後、このマニュアルを活用し、作成率の向上とともに内容の充実についても指導していく。
- ・教職員を対象とした研修・防犯教室などの実施率については、平成21年度の実施率が多少下がったため、今後、その必要性についてあらためて周知を図る。
- ・教職員または児童生徒を対象とした防犯教室、学校、家庭や地域関係機関等との情報交換や協力要請のための会議については、特に高等学校における実施率が低いため、学校安全研究協議会等の機会にその必要性について周知し実施の推進を図っていく。

施策5 安全で充実した学習環境を整備する  
 ー 児童生徒の安全と安心を確保する ー

評価	B
----	---

取組34	いじめ・不登校対策の推進		所属名		義務教育課、高校教育課							
達成目標 ※H25は目標年度の状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25					
認知したいじめのうち、指導の結果解消した件数の割合	(小中)	88%	84%	82%	94%	97%	100%					
	(高校)	82%	85%	81%	84%	78%						
小中学校における不登校の改善率（継続的に登校できるようになった児童生徒の割合）	(小中)	33%	(小中)	34%	(小中)	29%	(小中)	28%	(小中)	29%	登校ができるようになる割合を向上	
県立高校における不登校出現率（在籍者に占める不登校生徒の割合）		1.5%	1.7%	1.7%	2.0%	2.0%	1.0%					

【取組結果】

(義務教育課)

① 平成23年度「児童生徒の心のケアシステム推進」

- ・スクールカウンセラー配置事業拡充：中学校全校配置（168校）、配置時間の拡充  
 小学校への配置を111校に拡充  
 《14校（H20）、21校（H21）、60校（H22）》  
 5教育事務所にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置
- ・生徒指導・進路指導総合推進事業：総合教育センターに自立支援アドバイザーを配置、  
 適応指導教室における指導体制・方法の充実、指導者講習会の実施
- ・幼小中学校間連携事業：「児童生徒支援カルテ」の作成に係る実践研究

(高校教育課)

平成23年度「児童生徒の心のケアシステム推進」

- ・スクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助を行う。  
 県立高校（中等教育学校含む）配置校：18校（H21）、20校（H22）、27校（H23）、

結果・成果を示す実績値		H23	実績値の推移（過去3年間）	
長期欠席者の中における「不登校」の割合	(小学校)	集計中	H20: 46.4%、H21: 47.0%、H22: 46.3%	
	(中学校)		H20: 89.4%、H21: 89.0%、H22: 87.3%	
(総合教育センター) いじめ対策室相談件数の推移		363件	H20: 329件、H21: 153件、H22: 239件	
不登校生徒数（公立高校※）		798人	H20: 724人、H21: 692人、H22: 845人	

※中等教育学校後期課程を含む。

【成果】

(義務教育課)

- ・公立中学校全校にスクールカウンセラーを配置することで、教育相談体制・カウンセリング機能が充実してきた。また、スクールカウンセラーの小学校配置を拡充したことで、不登校の未然防止、早期対応の充実が図られ、小学校における不登校児童数が減少した。
- ・5教育事務所にスーパーバイザーを配置したことで、スクールカウンセラーが配置されていない小学校の支援を行ったり、深刻な事例や急な支援を要する事例に対応したりと、ニーズに応じた支援の充実が図られた。
- ・毎月のいじめアンケート調査の実施により、いじめの早期発見・早期対応が図られた。

(高校教育課)

- ・スクールカウンセラー配置校にあっては、関係教職員との連携により早期に問題に介入し、対処することが可能になるなど、組織的な教育相談体制の整備を推進することができた。また、教職員への助言や本人・保護者へのカウンセリングにより、不登校等の問題が改善された。

【課題・対応】

(義務教育課)

- ・いじめ・不登校の未然防止という観点から、スクールカウンセラーの活用を図る。
- ・スクールカウンセラー未配置小学校への支援や、対応困難な問題行動等への支援という観点から、スーパーバイザーの更なる活用を図る。

(高校教育課)

- ・各校の実情を踏まえた柔軟な配置により、より多くの学校へスクールカウンセラーを配置する。
- ・スクールカウンセラーを配置していない学校への適切な支援が必要である。

評価	B
----	---

取組35	問題行動への対応と中途退学の防止				所属名	義務教育課、高校教育課		
達成目標 ※H25は目標年度の状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
スクールカウンセラーの配置	(小)	0校	4校	21校	60校	111校	178校	
	(中)	174校 ※ 全校	172校 ※ 全校	172校 ※ 全校	170校 ※ 全校	168校 ※ 全校	167校 ※ 全校	配置の 充実
学級活動等で問題行動の未然防止に関する指導を実施している中学校の割合	51%	54%	55%	55%	57%		100%	
県立高校の学校説明会、体験入学の実施率	100%	100%	100%	100%	100%		きめ細かに実施	

**【取組結果】**

(義務教育課)

- ・問題や悩みを抱える児童生徒に対しては、スクールカウンセラーや生徒指導担当嘱託員が教職員と連携して、生徒指導體制を強化し、組織的な対応をしている。
- ・スクールカウンセラーは、平成19年度から中学校への全校配置を堅持しつつ、小学校へ配置を拡充し、小学校段階での早期の課題解決に努めるとともに、小中連携体制の強化を図っている。
- ・「群馬県非行防止プログラム」の活用を、機会あるごとに推進するとともに、問題行動発生時は、事案によって警察と連携し、問題行動の早期対応・早期解決を図っている。

(高校教育課)

- ・生徒指導担当嘱託員の配置：生徒指導上の課題を有する県立高校7校に配置
- ・スクールカウンセラーの配置：県立高校・中等教育学校27校に配置

結果・成果を示す実績値	H23	実績値の推移（過去3年間）
1千人当たりの暴力発生件数（中学校）	2.80件	H20：1.57件、H21：1.78件、H22：2.27件
生徒指導担当嘱託員配置校（中学校）	25校	H20：26校、H21：26校、H22：25校
問題行動件数（公立高校※：全日制）	1,387件	H20：1,394件、H21：1,363件、H22：1,272件
中途退学者数（公立高校※：全日制）	425人	H20：503人、H21：476人 H22：433人

※中等教育学校後期課程を含む。

**【成果】**

(義務教育課)

- ・「万引」「金品の盗み」「夜あそび」「喫煙」「飲酒」などの初期型非行の報告件数が減少した。
- ・スクールカウンセラーや生徒指導担当嘱託員の配置に伴い、問題や悩みを抱える児童生徒への支援の充実が図られるようになった。
- ・スクールカウンセラー等の専門性を生かし、問題を抱える児童生徒に対して、教職員、保護者、関係機関等と連携した組織的な支援が図られるようになった。
- ・平成23年度「暴力行為」「いじめ」「不登校」等の問題行動について、生徒指導担当嘱託員から指導・支援を受けた生徒（887名）のうち、72.5%（643名）に改善が見られた。

(高校教育課)

- ・生徒指導担当嘱託員の配置により、問題の未然防止及び早期対応に向けた生徒指導體制の充実が図られた。
- ・スクールカウンセラー配置校では、教職員との協働が定着し、問題の早期発見と適切な対応に向けて、生徒指導・教育相談体制が整備された。
- ・校内研修会や保護者対象の講演会等において、スクールカウンセラーが専門的な立場からの助言を行い成果を上げた。

**【課題・対応】**

(義務教育課)

- ・暴力行為のうち、「対教師暴力」「生徒間暴力」が増加傾向にある。今後、更に問題を抱える生徒の支援を充実させるとともに、非行防止プログラム等を活用して規範意識の向上を図り、問題行動の未然防止に努めていく。
- ・問題行動の予防的な取り組みとして、人間関係調整能力やコミュニケーション能力を高める指導を、スクールカウンセラーと連携しながら図っていく。

(高校教育課)

- ・退学理由で大きな割合を占める「学校生活・学業不適応」未然防止対策として、1年生を中心とした適応指導を充実させる。
- ・生徒指導担当嘱託員、スクールカウンセラーを配置していない学校について、適切な支援が必要である。